

中国の経済・ 技術安全保障戦略

京都先端科学大学 経済経営学部
准教授 土屋 貴裕

2022年4月21日

(公財) 日本国際問題研究所 軍縮・科学技術センター

本日の内容

1. 中国の技術開発戦略……技術覇権を目指す中国
2. 中国による情報・技術の獲得状況
3. 経済の安全保障的側面……国内法制度の整備
4. 安全保障の経済的側面……軍民融合発展戦略
5. おわりに：価値・理念・安全保障の観点でみた対中懸念

1.

中国の技術開発戦略：

技術覇権を目指す中国

経済政策の重点（第14次五カ年計画）

イノベーション駆動型の経済発展戦略を堅持、成長モデルの転換へ。
不透明な国際情勢下、食料・エネルギーを含む経済安全保障を重視。

第14次五カ年計画（2021～2025年）の主要目標

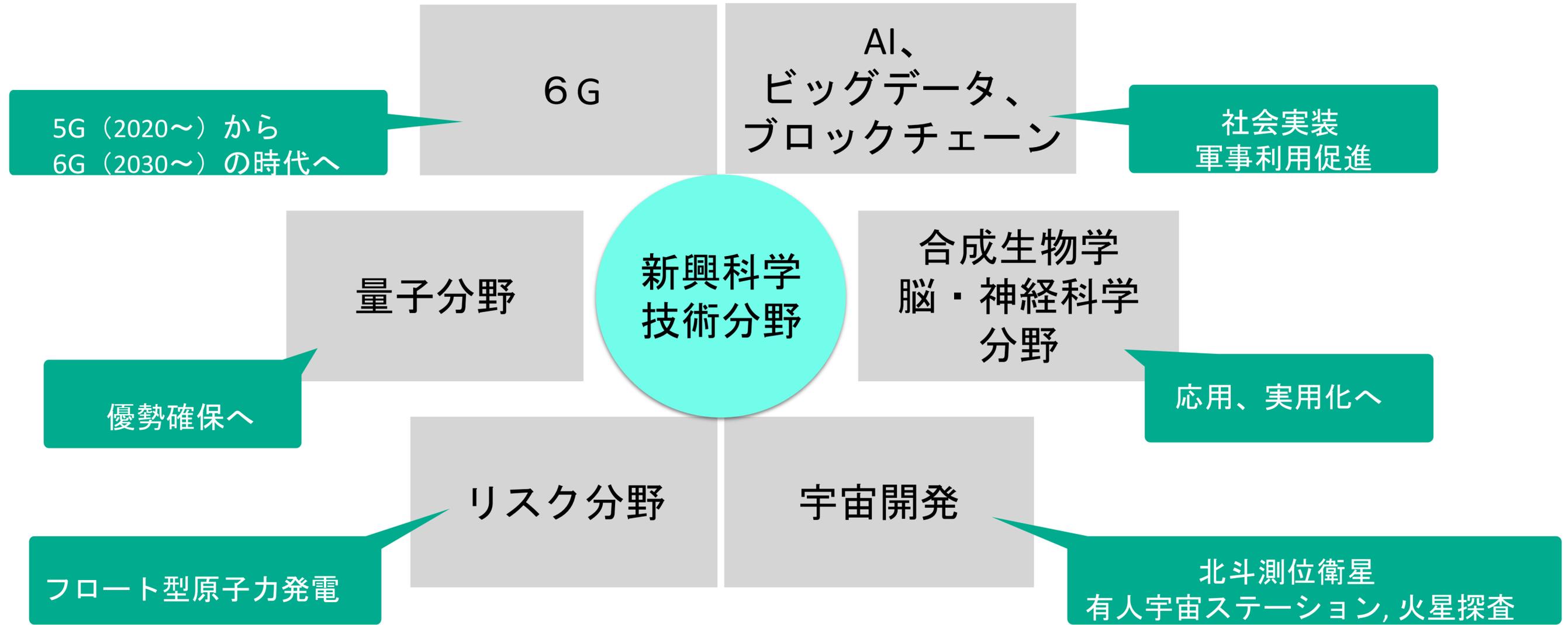
カテゴリー・指標	2020年	2025年	年平均／累計
経済発展			
GDP成長率（%）	2.3	-	合理的な範囲を保持、毎年設定
労働生産性成長率（%）	2.5	-	GDP成長率より高い数値
常住人口ベースの都市化率（%）	60.6	65	-
イノベーション			
研究開発費増加率（%）	-	-	第13次5か年計画より高い数値
特許発明数（1万人あたり、件）	6.3	12	-
デジタル・エコノミーのコア産業のGDP比（%）	7.8	10	-
安全保障			
食料総合生産能力（億トン）	-	6.5以上	-
エネルギー総合生産能力（億トン）	-	46以上	-

2.

中国による情報・技術の
獲得状況

新興科学技術分野

「経済発展と国防建設の一体化」を掲げ、近年、軍民融合による新興科学技術分野、デュアルユース技術の研究開発を加速させている。



いずれも他国と比べて導入へのハードルが低いため中国が有利か。

3.

経済の安全保障的側面：

国内法制度の整備

国内法制度の整備

新型インフラ投資による新興産業の育成や国際標準の確立を目指す動き（要注目）

中国による新たな
安全保障貿易管理

国内法制度の整備



米国による安全保障貿易
管理への対抗

GDPへの寄与
&雇用の創出

自主創新・新型インフラ投資
(リアルエコノミーからバーチャルエコノミーへ)



「14・5」(第14次5か年計画,2021-2025)
における成長の原動力

「中国標準2035」
に向けた動き

「**国家標準化発展綱要**」



デジタル分野の標準化など
国際標準の確立を模索

4.

安全保障の経済的側面：

軍民融合発展戦略

経済的な国策

政府・軍・民間による「自力更生」に向けた取り組みや「経済発展と国防建設の一体化」が進行している。

政府

財政的補助金、
税制優遇

新興工業化産業モデル基地
建設（全国に300あまり）

軍民融合

技術革新の促進、
新興技術の軍事応用促進

軍民融合モデル基地建設

民間

イノベーション、
技術獲得（産業スパイを含む）

貴州省貴安市、雄安新区などの
「リープ・フロッグ」現象へ

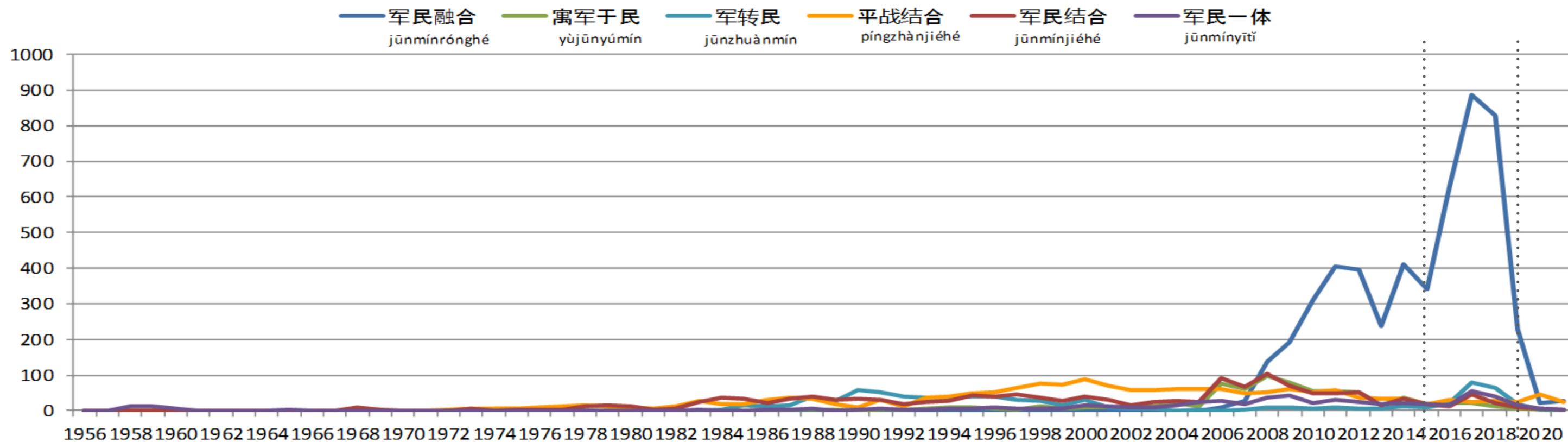
【参考】 習近平政権下の軍改革とその目的

中央軍事委員会改革工作会議（2015年11月24-26日）における習近平の講話に「国防科学技術の発展」、「軍民融合の深化発展」が盛り込まれる。

講話のポイント

- ① 軍事委員会の指導・管理体制改革
- ② 軍事委員会に統合作戦指揮機構を設置
- ③ 戦区統合作戦指揮体制の構築
- ④ 軍の特色ある軍事法治システムの構築
- ⑤ 軍隊規模の調整、部隊編成改革
- ⑥ **国防科学技術の発展**
- ⑦ **軍民融合の深化発展**
- ⑧ 軍隊政策制度、人的資源、後勤政策制度の改革
- ⑨ 軍の教育機関、部隊訓練、軍事職業教育の改革

軍事と民間経済との関係を表すスローガンの変遷



2015
2006年から用いられてきた「军民融合」が習近平政権において国家戦略に

2019
2019年から米中貿易摩擦の影響や高まる「军民融合」への懸念から言及数が急減

【参考】 応用分野の拡大：物理領域から情報・認知領域へ

領域

中国は世界の軍事技術開発動向を踏まえ、新興技術を用いて物理領域から認知領域へと拡大する戦略空間での軍事的優位を確保しようとしている。



第1～4の戦略空間



第5の戦略空間



第6の戦略空間



「人間の感情、意志、信念、価値観などの精神のおよび心理的活動で構成される」
(曾華鋒・国防科技大学人文社会科学学院院长)

「将来の戦争は、物理的空間、情報空間、認知空間の3つの分野で同時に発生する」
『解放軍報』2020年1月28日。



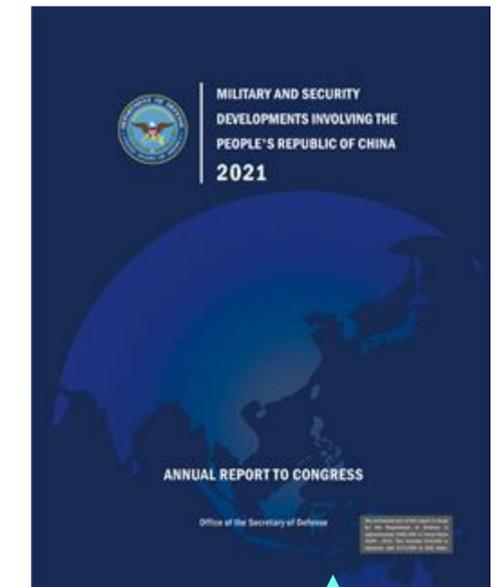
米国の対中安全保障レポート（2021）

2021年11月、米国防総省が対中安全保障レポート（2021年版）を公表。
PLAによるAIの軍事利用や中国の「デジタル権威主義」に関する記述が増加。

懸念される中国による人工知能（AI）のデュアルユース（軍民両用）

→軍事・安全保障分野への応用

- ・「インテリジェント化した戦争」（智能化戦争）への対応
- ・自律型殺傷兵器（LAWS）への応用
- ・ディープフェイクを用いたディスインフォメーション



「中国は、人工知能（AI）、ロボット工学、自動運転車、量子情報科学、拡張現実（AR）・仮想現実（VR）、フィンテック、バイオテクノロジーといった、将来の商業イノベーションと軍事イノベーションの基盤となるであろう技術への投資を進め、獲得しようと努めている。商用利用のために設計された製品と、軍事利用のために設計された製品との境界を示す線は、こうした新技術とともに、曖昧になりつつある」（DoD, 2021）。

【参考】 米国防総省が指摘するPLAによるAI利用

AI

PLAは、データ活用や意思決定支援、製造、無人システム、C4ISR（指揮・統制・通信・コンピュータ・情報・監視および偵察）の向上にAIを利用。

ディープフェイク 人民解放軍はディープフェイクを作成するための技術的要件の研究に関心を示している。

AIアルゴリズム 2019年、人民解放軍の人員は、自律的にコンテンツを作成し異なる偽アカウント間の影響活動を調整する、AIアルゴリズムのトレーニングを提案。

AIプロジェクト 2020年の時点で、人民解放軍は、戦略と戦術の推奨のための機械学習、訓練のためのAI対応ウォーゲーミング、ソーシャルメディア分析を含む諸用途に焦点を当てた、複数のAIプロジェクトに資金を提供。

無人システム 中国は、すべての領域において無人システムを開発しつつあり、限定的なAI能力を持つ、陸・海・空の無人システムのテストを行っている。

デジタル技術

中国は、国内の体制維持・治安維持を目的とした情報統制・人権抑圧、および国外の敵対者を抑え込み、混乱させるために、デジタル技術を追求している。

技術

（中国のデジタル権威主義を支える）技術は、デジタル・物理的監視、検閲、および情報統制のためのツールからなり、中国の国家機関によって直接的に、または圧力によって間接的に、中国の公共・民間セクターの組織に対して行使されている。

指導者

中国の指導者は、政権の存続を確保し、戦略的競争相手国、特に中国の抑圧的なインターネット環境と根本的に相容れない、自由で開かれた相互運用可能なインターネットを信奉する民主主義国家を弱体化させるべく、デジタル権威主義を活用しようとしている。

輸出

中国はまた、デジタル権威主義のためのツールと技術を、同じ考えを持つ国々へと積極的に輸出し、広範な検閲と浸透した監視を前提とした「インターネット主権」を国家が維持することを、国際舞台で提唱している。

5.

おわりに：

価値・理念・安全保障の観点でみた

対中懸念

おわりに：価値・理念・安全保障の観点でみた対中懸念

中国

中国はこれまで国際社会が築き上げ、共有してきた価値観とは異なる価値観で中国共産党が統治する国家体制（党国体制）の維持と対外拡張に努めている。

中国は「総体国家安全観」に基づき自国の軍事力や安全保障体制を強化、国を挙げて「戦略的新興産業」を育成し、国家戦略に押し上げられた「軍民融合発展戦略」によって経済と国防の一体的な発展を目指している。

→党は国内での情報統制や人権抑圧、海外へのエコノミック・ステイトクラフト（経済的国策）の手法や武力を用いた目的の達成など、強制力を行使している。

日本

米中対立が深まる中、日本は国家安全保障戦略の見直しを迫られるとともに、経済安全保障戦略を確立し、「脅威」の抑止・対処が焦眉の課題となっている。

注目すべき重要技術・新興技術の特定

- ・対象技術の特定と外交・経済インテリジェンス活動強化
- ・技術面における文理の壁の打破と人材育成

新たな分野における中国のルール形成とそのカウンター

- ・技術標準（デファクトスタンダード）とデカップリング
- ・中国独自の二重基準（中国の国内法への対応）

米国をはじめとする同盟国、有志国との共同歩調

- ・規制を強める一方、中国との貿易取引を増加させている米バイデン政権
⇔ 「経済安保」と米中対立、COVID-19などで委縮する日本企業